熊本県公報

第１２８７９号
令和元年(2019年)
１１月２９日(金)
(毎週 火・金発行)

目　次

告　　示
○児童福祉法に基づく指定障害児通所支援事業者の指定……（障がい者支援課）　1
○介護医療院の開設許可……（高齢者支援課）　1
○道路の供用開始……（道路保全課）　2
○道路の供用開始……（　〃　）　2
○造成宅地防災区域の指定……（建築課）　2
公　　告
○道路の位置の指定……（建築課）　2
○熊本都市計画公園の変更（嘉島町決定）……（都市計画課）　3
○令和元年度（２０１９年度）砂利採取業務主任者試験合格者……（エネルギー政策課）　3
○クルーズ船用昇降機の落札者の決定……（管理調達課）　3
○多機能ＣＡＥシステムの落札者の決定……（　〃　）　3
○都市計画法による開発行為に関する工事の完了……（建築課）　4
○農用地利用配分計画の認可……（農地・担い手支援課）　4
○農用地利用配分計画の認可……（　〃　）　4
○農用地利用配分計画の認可……（　〃　）　4
○農用地利用配分計画の認可……（　〃　）　5
○農用地利用配分計画の認可……（　〃　）　6
○農用地利用配分計画の認可……（　〃　）　6
○県営土地改良事業計画の変更……（農村計画課）　7
○県営土地改良事業計画の変更……（　〃　）　7
○建築基準法第４２条第１項第４号の規定による指定道路……（建築課）　7
登 載 依 頼
○有明海自動車航送船事業の業務状況を説明する書類の公表……（有明海自動車航送船組合）　8
○平成３０事業年度に係る財務諸表の公告……（公立大学法人熊本県立大学）　19
○令和元年度（２０１９年度）球磨地域保健医療推進協議会救急医療専門部会兼球磨地域健康危機管理推進会議の開催……（球磨地域保健医療推進協議会救急医療専門部会）　36
○天草不知火海区における漁場計画に関する公聴会開催‥（天草不知火海区漁業調整委員会）　36

告　　示

熊本県告示第５２２号

児童福祉法（昭和２２年法律第１６４号）第２１条の５の３第１項の規定により指定障害児通所支援事業者として次のとおり指定したので、同法第２１条の５の２５の規定により公示する。

令和元年（２０１９年）１１月２９日

熊本県知事　蒲　島　郁　夫

事業所の名称及び所在地	事業者の名称、主たる事務所の所在地及び代表者の氏名	指定年月日	事業所番号	障害児通所支援の種類
放課後等デイサービス　虹いろＳＵＮ 玉名市六田１９－１３	ＮＰＯ法人虹の子会 玉名市岱明町庄山１７３番地１グリーンロードハウス１０５号 坂本　公司	令和元年（２０１９年）１２月１日	４３５０４００１３３	指定放課後等デイサービス

熊本県告示第５２３号

介護保険法（平成９年法律第１２３号）第１０７条第１項の規定により介護医療院の開設を次のとおり許可したので、同法第１１４条の７の規定により公示する。

令和元年（２０１９年）１１月２９日

熊本県知事　蒲　島　郁　夫

（介護医療院）

施設の名称及び所在地	開設者の名称	許可年月日
介護医療院ふちがみ 水俣市塩浜町２番１９号	医療法人すえひろ会	令和元年（２０１９年） １１月２０日

熊本県告示第５２４号

道路法（昭和２７年法律第１８０号）第１８条第２項の規定により、次のとおり道路の供用を開始する。

その関係図面は、令和元年（２０１９年）１１月２９日から６０日間、熊本県土木部道路都市局道路保全課において一般の縦覧に供する。

令和元年（２０１９年）１１月２９日

熊本県知事　蒲　島　郁　夫

１　道路の種類、路線名及び供用を開始する区間等

道路の種類	路線名	供用を開始する区間	延　長 （メートル）	備　考
一般国道	２６６号	天草市河浦町白木河内 １０７０番１地先から 同所 １００６番１地先まで	126.4	広域連携 交付金

２　供用を開始する期日　令和元年（２０１９年）１２月２日

熊本県告示第５２５号

道路法（昭和２７年法律第１８０号）第１８条第２項の規定により、次のとおり道路の供用を開始する。

その関係図面は、令和元年（２０１９年）１１月２９日から６０日間、熊本県土木部道路都市局道路保全課において一般の縦覧に供する。

令和元年（２０１９年）１１月２９日

熊本県知事　蒲　島　郁　夫

１　道路の種類、路線名及び供用を開始する区間等

道路の種類	路線名	供用を開始する区間	延　長 （メートル）	備　考
一般県道	小鶴原女木線	八代市坂本町深水い松ノ平 ３８０番地先から 同所 ３８０番地先まで	39.0	単道改

２　供用を開始する期日　令和元年（２０１９年）１１月２９日

熊本県告示第５２６号

宅地造成等規制法（昭和３６年法律第１９１号）第２０条第１項の規定により造成宅地防災区域を次のとおり指定するので、同条第３項の規定により公示する。

令和元年（２０１９年）１１月２９日

熊本県知事　蒲　島　郁　夫

西鶴地区⑪（追加分）

菊池郡大津町大字岩坂字西鶴５９４番１

（その図面を熊本県土木部建築住宅局建築課及び大津町役場に備え置いて縦覧に供する。）

公　　告

熊本県公告第４６６号

建築基準法（昭和２５年法律第２０１号）第４２条第１項第５号の規定による道路の位置の指定を次のとおり行った。

令和元年（２０１９年）１１月２９日

熊本県知事　蒲　島　郁　夫

１　築造者の住所　熊本市東区健軍二丁目２１番１０号
２　築造者の氏名　徳永幸嗣
３　道路の位置　宇土市三拾町字東田１３番５及び１４番３
４　道路の幅員　４．０５メートル
５　道路の延長　３１．５１メートル

６　指定年月日　令和元年（２０１９年）１１月１日
７　指定番号　熊本県指令央土景建第２２７号

熊本県公告第４６７号

都市計画法（昭和４３年法律第１００号）第２１条第２項において準用する同法第２０条第１項の規定により嘉島町から熊本都市計画公園の変更に係る図書の写しの送付を受けたので、同法第２１条第２項において準用する同法第２０条第２項の規定により熊本県土木部道路都市局都市計画課において公衆の縦覧に供する。

令和元年（２０１９年）１１月２９日

熊本県知事　蒲　島　郁　夫

熊本県公告第４６８号

砂利採取法（昭和４３年法律第７４号）第１５条第１項の規定により実施した令和元年度（２０１９年度）砂利採取業務主任者試験の合格者は、次のとおりである。

令和元年（２０１９年）１１月２９日

熊本県知事　蒲　島　郁　夫

受験番号
１、２

熊本県公告第４６９号

特定調達契約につき一般競争入札により落札者を決定したので、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成７年政令第３７２号。以下「特例政令」という。）第１２条及び熊本県物品等又は特定役務の調達手続に関する規則（平成７年熊本県規則第５１号）第１１条第１項の規定により次のとおり公示する。

令和元年（２０１９年）年１１月２９日

熊本県知事　蒲　島　郁　夫

１　落札に係る物品等の名称及び数量
　クルーズ船用昇降機　２基
２　契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地
　熊本県出納局管理調達課調達班
　熊本市中央区水前寺六丁目１８番１号
３　落札者を決定した日
　令和元年（２０１９年）１０月１６日
４　落札者の氏名及び住所
　ＭＨＩ下関エンジニアリング株式会社　代表取締役　湯地　俊昭
　山口県下関市彦島江の浦町六丁目１６番１号
５　落札金額
　５９，４００，０００円（うち消費税及び地方消費税の額５，４００，０００円）
６　契約の相手方を決定した手続
　一般競争入札
７　特例政令第６条に規定する公告を行った日
　令和元年（２０１９年）９月６日

熊本県公告第４７０号

特定調達契約につき随意契約の相手方を決定したので、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成７年政令第３７２号。以下「特例政令」という。）第１２条及び熊本県物品等又は特定役務の調達手続に関する規則（平成７年熊本県規則第５１号）第１１条第１項の規定により次のとおり公示する。

令和元年（２０１９年）１１月２９日

熊本県知事　蒲　島　郁　夫

１　随意契約に係る物品等の名称及び数量
　多機能 CAE システム　１式
２　契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地
　熊本県出納局管理調達課調達班
　熊本市中央区水前寺六丁目１８番１号
３　随意契約の相手方を決定した日
　令和元年（２０１９年）１１月１５日
４　随意契約の相手方の氏名及び住所
　ＳＣＳＫ株式会社　プラットフォームソリューション事業部門
　プラットフォームソリューション事業部門長　新庄　崇
　福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目３０番２３号
５　随意契約に係る契約金
　３１，７９０，０００円（うち消費税及び地方消費税の額２，８９０，０００円）
６　契約の相手方を決定した手続

随意契約
7　特例政令第６条に規定する公告を行った日
令和元年（２０１９年）９月２７日
8　随意契約の理由
入札したが落札者がなかったため。

熊本県公告第４７１号

都市計画法（昭和４３年法律第１００号）第２９条第１項の許可に係る開発行為に関する工事が完了したので、同法第３６条第３項の規定により次のとおり公告する。

令和元年（２０１９年）１１月２９日

熊本県知事　蒲　島　郁　夫

1　開発区域又は工区に含まれる地域の名称及び面積
合志市御代志字平ノ窪２０９１番２３
３，１０５．０１平方メートル
2　開発許可を受けた者の住所及び氏名（名称）
熊本市東区下江津五丁目１３番１２号
株式会社熊本不動産ネット

熊本県公告第４７２号

農地中間管理事業の推進に関する法律（平成２５年法律第１０１号）第１８条第１項の規定により次のとおり農用地利用配分計画を認可したので、同条第７項の規定により公告する。

令和元年（２０１９年）１１月２９日

熊本県知事　蒲　島　郁　夫

1　農用地利用配分計画の概要

賃借権の設定等を受ける者		賃借権の設定等を受ける土地
氏名又は名称	住　所	
福田　晃久	合志市野々島	合志市野々島字木原野２１９７番ほか１筆
瀬上　丈治	熊本市東区鹿帰瀬町	菊池郡菊陽町大字辛川字上石ケ迫２３４０番ほか１筆

2　認可年月日
令和元年（２０１９年）１１月２９日

熊本県公告第４７３号

農地中間管理事業の推進に関する法律（平成２５年法律第１０１号）第１８条第１項の規定により次のとおり農用地利用配分計画を認可したので、同条第７項の規定により公告する。

令和元年（２０１９年）１１月２９日

熊本県知事　蒲　島　郁　夫

1　農用地利用配分計画の概要

賃借権の設定等を受ける者		賃借権の設定等を受ける土地
氏名又は名称	住　所	
農事組合法人うめどう	熊本市西区小島	熊本市西区西松尾町字長割５００６番１ほか５５筆 一時利用地 （熊本市西区西松尾町字長割２１３番２ほか１１筆）
上野　直吉	阿蘇郡小国町上田	阿蘇郡小国町大字上田字比良ノ後３３５番２ほか５筆

2　認可年月日
令和元年（２０１９年）１１月２９日

熊本県公告第４７４号

農地中間管理事業の推進に関する法律（平成２５年法律第１０１号）第１８条第１項の規定により次のとおり農用地利用配分計画を認可したので、同条第７項の規定により公告する。

令和元年（２０１９年）１１月２９日

熊本県知事　蒲　島　郁　夫

1　農用地利用配分計画の概要

賃借権の設定等を受ける者		賃借権の設定等を受ける土地
氏名又は名称	住　所	
桑野　大司	八代郡氷川町栫	八代郡氷川町大野字上天堤２０９３番１ほか３筆
農事組合法人野津南	八代郡氷川町野津	八代郡氷川町野津字上北３９４３番
農事組合法人東網道	八代郡氷川町網道	八代郡氷川町網道字四参番割６９１番３ほか７３筆
農事組合法人東網道	八代郡氷川町網道	八代郡氷川町網道字弐九番割４１６番
農事組合法人東網道	八代郡氷川町網道	八代郡氷川町網道字参七番割５８３番ほか２筆
西田　義和	球磨郡相良村柳瀬	球磨郡相良村大字柳瀬字七代４３５番１ほか５筆
農事組合法人万江の里	球磨郡山江村万江甲	球磨郡山江村大字万江甲字榎木町２２５番２
農蘇　正順	人吉市井ノ口町	球磨郡山江村大字万江甲字榎木町１７２番
株式会社ＵＥＴファーム	天草市河浦町河浦	天草市天草町大江字馬ノ水１２７５番４ほか１筆
株式会社天草よかもん	上天草市大矢野町上	上天草市松島町今泉字米ノ山新田６４３８番４６１ほか２筆
磯田　清俊	上天草市大矢野町上	上天草市松島町今泉字平洲４１６７番５ほか１７筆
中原　英幸	上天草市大矢野町登立	上天草市大矢野町中字毛四郎４９３９番

2　認可年月日
令和元年（２０１９年）１１月２９日

熊本県公告第４７５号

農地中間管理事業の推進に関する法律（平成２５年法律第１０１号）第１８条第１項の規定により次のとおり農用地利用配分計画を認可したので、同条第７項の規定により公告する。

令和元年（２０１９年）１１月２９日

熊本県知事　蒲　島　郁　夫

1　農用地利用配分計画の概要

賃借権の設定等を受ける者		賃借権の設定等を受ける土地
氏名又は名称	住　所	
グッドファーム株式会社	菊池郡大津町室	玉名郡南関町大字豊永字馬場園１９１９番１ほか７筆
宮本　保三郎	玉名郡長洲町清源寺	玉名郡長洲町大字清源寺字ナギ原５５番ほか２９筆
木山　倫彦	玉名郡長洲町清源寺	玉名郡長洲町大字清源寺字ナギ原１３番ほか１６筆
浦田　健一	玉名郡長洲町清源寺	玉名郡長洲町大字清源寺字ナギ原１８番１ほか１９筆
菊本　耕二	玉名郡長洲町清源寺	玉名郡長洲町大字清源寺字ナギ原７２番ほか１６筆
黒木　飛孔	八代市鏡町両出	八代市鏡町両出字壱八番割５６９番２
平﨑　祐治	八代市鏡町中島	八代市鏡町中島字土気町１１９４番１ほか２筆

吉岡　直樹	八代市南平和町	八代市北平和町３４８番１ほか１筆
中山　健一	八代市日奈久山下町	八代市水島町字大井手西割５７番２４ほか１２筆
吉田　忠明	八代市郡築四番町	八代市郡築三番町６５番１
大無田　満浩	球磨郡球磨村三ケ浦乙	人吉市上原田町字上原字八反堀１３３２番
柳原　さやか	人吉市西間下町	人吉市上原田町字菖蒲字小園１８６番ほか６筆

２　認可年月日
　令和元年（２０１９年）１１月２９日

熊本県公告第４７６号

農地中間管理事業の推進に関する法律（平成２５年法律第１０１号）第１８条第１項の規定により次のとおり農用地利用配分計画を認可したので、同条第７項の規定により公告する。

令和元年（２０１９年）１１月２９日

熊本県知事　蒲　島　郁　夫

１　農用地利用配分計画の概要

賃借権の設定等を受ける者		賃借権の設定等を受ける土地
氏名又は名称	住　所	
上野　幸述	上益城郡甲佐町横田	下益城郡美里町大沢水字大原１４１３番
吉永　昭博	下益城郡美里町馬場	下益城郡美里町中郡字下新谷１５２６番
株式会社宮本農場	上益城郡御船町高木	上益城郡御船町大字高木字榎町７６１番ほか１１筆
上野　幸述	上益城郡甲佐町横田	上益城郡甲佐町大字大町字池田６６５番ほか２筆
上野　幸述	上益城郡甲佐町横田	上益城郡甲佐町大字仁田子字土中１０７４番ほか９筆
上野　幸述	上益城郡甲佐町横田	上益城郡甲佐町大字仁田子字土中１１１０番ほか１筆
河津　修二	阿蘇市役犬原	阿蘇市役犬原字中野１７６１番ほか４筆
佐藤　順一	阿蘇郡南阿蘇村河陰	阿蘇郡南阿蘇村大字久石字上大川原２５２２番ほか１０筆
宮田　加奈	阿蘇郡南阿蘇村両併	阿蘇郡南阿蘇村大字両併字宮園１９５６番１ほか５筆
野田　英俊	阿蘇郡南阿蘇村長野	阿蘇郡南阿蘇村大字長野字今市１６７番１
藤田　保生	阿蘇郡西原村鳥子	阿蘇郡西原村大字鳥子字下六反田２８４２番１ほか２筆

２　認可年月日
　令和元年（２０１９年）１１月２９日

熊本県公告第４７７号

農地中間管理事業の推進に関する法律（平成２５年法律第１０１号）第１８条第１項の規定により次のとおり農用地利用配分計画を認可したので、同条第７項の規定により公告する。

令和元年（２０１９年）１１月２９日

熊本県知事　蒲　島　郁　夫

１　農用地利用配分計画の概要

賃借権の設定等を受ける者		賃借権の設定等を受ける土地
氏名又は名称	住　所	
富田　雄大	宇土市走潟町	宇土市走潟町字走潟９５６番８

２　認可年月日
　令和元年（２０１９年）１１月２１日

熊本県公告第４７８号

土地改良法（昭和２４年法律第１９５号）第８８条第１項の規定により、県営第四阿蘇地区土地改良事業（農業用用排水施設）の計画を変更したので、同条第６項において準用する同法第８７条第５項の規定により公告し、土地改良事業計画書の写しを次のように縦覧に供する。

この土地改良事業計画につき不服のある者は、縦覧期間満了の日の翌日から起算して１５日以内に審査請求をすることができる。

令和元年（２０１９年）１１月２９日

熊本県知事　蒲　島　郁　夫

１　縦覧に供する書類の名称
　変更後の県営第四阿蘇地区土地改良事業（農業用用排水施設）計画書の写し
２　縦覧期間
　令和元年（２０１９年）１２月２日から令和元年（２０１９年）１２月２７日まで
３　縦覧場所
　阿蘇市役所
　南阿蘇村役場

熊本県公告第４７９号

土地改良法（昭和２４年法律第１９５号）第８８条第１項の規定により、県営第四阿蘇地区土地改良事業（暗渠排水）の計画を変更したので、同条第６項において準用する同法第８７条第５項の規定により公告し、土地改良事業計画書の写しを次のように縦覧に供する。

この土地改良事業計画につき不服のある者は、縦覧期間満了の日の翌日から起算して１５日以内に審査請求をすることができる。

令和元年（２０１９年）１１月２９日

熊本県知事　蒲　島　郁　夫

１　縦覧に供する書類の名称
　変更後の県営第四阿蘇地区土地改良事業（暗渠排水）計画書の写し
２　縦覧期間
　令和元年（２０１９年）１２月２日から令和元年（２０１９年）１２月２７日まで
３　縦覧場所
　阿蘇市役所
　南阿蘇村役場

熊本県公告第４８０号

建築基準法（昭和２５年法律第２０１号）第４２条第１項第４号の規定に基づき、熊本都市計画事業益城中央被災市街地復興土地区画整理事業施行区域内の計画道路のうち、道路の位置の指定を次のとおり行った。

なお、その関係図書は、熊本県土木部建築住宅局建築課及び県央広域本部土木部において一般の縦覧に供する。

令和元年（２０１９年）１１月２９日

熊本県知事　蒲　島　郁　夫

建築基準法第４２条第１項第４号の規定による指定道路

道路種別	幅員(メートル)	延長(メートル)	起点	終点
〈区画道路〉				
区画道路6-13号線(2)	6.0	164	益城町大字寺迫字今吉75番地先	益城町大字寺迫字今吉98番2地先
区画道路6-22号線	6.0	108	益城町大字寺迫字今吉89番1地先	益城町大字木山字居屋敷292番地先
区画道路6-28号線	6.0	63	益城町大字宮園字居屋敷427番1地先	益城町大字宮園字居屋敷395番地先
区画道路6-29号線	6.0	59	益城町大字宮園字居屋敷403番1地先	益城町大字宮園字居屋敷404番4地先
区画道路6-30号線	6.0	127	益城町大字宮園字居屋敷452番地先	益城町大字宮園字居屋敷449番13地先
区画道路6-32号線	6.0	59	益城町大字宮園字居屋敷392番3地先	益城町大字宮園字居屋敷387番2地先
区画道路6-41号線	6.0	111	益城町大字木山字居屋敷	益城町大字寺迫字今吉89

			379番10地先	番1地先
合計		691		

登　載　依　頼

有明海自動車航送船事業の業務状況を説明する書類の公表（公告）

地方公営企業法（昭和２７年法律第２９２号）第４０条の２の規定により、有明海自動車航送船事業の業務状況を説明する書類を次のとおり公表する。

令和元年１１月２９日

有明海自動車航送船組合
管 理 者　西田　寿美生

1　有明海自動車航送船事業の令和元年度上半期（平成３１年４月１日から令和元年９月３０日まで）における業務の状況は、次のとおりである。

⑴　事業の概要

当期における輸送実績は、航送車両数199,236台、車両収入460,622,550円、同乗旅客数215,938人、同乗旅客収入79,430,760円、一般旅客数42,657人、一般旅客収入17,726,950円である。

これを前年度同期と比較すると、航送車両数4,289台（2.2%）の増、車両収入16,107,010円（3.6%）の増、同乗旅客1,391人（0.6%）の減、同乗旅客収入836,500円（1.0%）の減、一般旅客数2,396人（6.0%）の増、一般旅客収入923,350円（5.5%）の増となる。

⑵　職員数（令和元年９月３０日現在）

一般職員　１０人
船舶職員　１３人
合　　計　２３人

⑶　条例、規則の制定改廃

なし

⑷　議会議決事項

○　令和元年９月５日招集の有明海自動車航送船組合議会第２回定例会に上程し、同日可決を得た議案は次のとおりである。

第１号　有明海自動車航送船使用料の改正の承認について
第２号　平成３０年度有明海自動車航送船事業会計剰余金の処分及び決算の認定について

⑸　経理状況

ア　損益計算書　別表１
イ　貸借対照表　別表２

2　平成３０年度有明海自動車航送船事業会計決算の概要

平成３０年度のわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続くなか、個人消費の持ち直しの動きも見られ、景気は緩やかながらも回復基調で推移した。しかしながら、本年夏に相次いだ大規模な自然災害により、個人消費や輸出を中心に経済は一時的に押し下げられることとなった。

このような状況のもと、組合においては増収対策として就航６０周年を記念した船体ラッピングなどによるＰＲ活動や、訪日外国人旅行者への継続的営業活動、新船建造補助金に係る運賃低廉化による期間限定特別割引、島原・雲仙市内のホテル旅館と提携した温泉宿泊パックなど地域一体となった営業活動を効果的に行い利用促進に努めた。また、台風等による欠航が少なかったことや週末休日の晴天に恵まれたことなども増加要因となり、平成２１年度以降の過去１０年間において最高の輸送台数を確保することができた。

一方費用においては、高水準にある原油価格に伴う燃料費増加と近年の人手不足に伴う国内人件費や資材価格の高騰により船舶管理費が増加傾向にあるが、引続き経費削減に努めているところである。

⑴　平成３０年度決算報告書　　別表３
⑵　平成３０年度損益計算書　　別表４
⑶　平成３０年度貸借対照表　　別表５
⑷　平成３０年度企業債及び一時借入金の概況　　別表６
⑸　平成３０年度固定資産明細書　　別表７

別表１

令和元年度有明海自動車航送船事業上半期損益計算書
(平成31年４月１日から令和元年９月30日まで)

単位：円

１　営業収益			
(1) 運航収入	516,463,205		
(2) 運航雑入	3,958,907	520,422,112	
２　営業費用			
(1) 一般管理費	2,884,616		
(2) 運航経費	307,906,568		
(3) 運航管理費	142,257,607	453,048,791	
営業利益			67,373,321
３　営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	17		
(2) 長期前受金戻入	55,416,150		
(3) 雑収入	1,770,318	57,186,485	
４　営業外費用			
(1) 支払利息	0		
(2) 雑損失	0		
(3) 雑支出	0	0	57,186,485
経常利益			124,559,806
当期純利益			124,559,806
当期繰越利益剰余金			383,827
当期未処分利益剰余金			124,943,633

別表２

令和元年度有明海自動車航送船事業上半期貸借対照表

（令和元年９月30日）

単位：円

資産の部				
１　固定資産				
(1)　有形固定資産				
イ　船舶	3,239,194,317			
減価償却累計額	1,836,777,992	1,402,416,325		
ロ　土地		12,163,141		
ハ　建物	749,506,008			
減価償却累計額	358,443,358	391,062,650		
ニ　構築物	235,178,370			
減価償却累計額	207,202,293	27,976,077		
ホ　機械装置	1,293,000			
減価償却累計額	1,228,350	64,650		
ヘ　備品	39,139,560			
減価償却累計額	26,608,984	12,530,576		
有形固定資産合計			1,846,213,419	
(2)　無形固定資産				
イ　電話加入権		757,600		
ロ　その他無形固定資産		0		
無形固定資産合計			757,600	
(3)　投資				
イ　投資有価証券		0		
ロ　出資金		30,020,000		
投資合計			30,020,000	
固定資産合計				1,876,991,019
２　流動資産				
(1)　現金預金			1,966,179,976	
(2)　未収金			5,352,546	
(3)　前払金			0	
(4)　その他流動資産			21,971,596	
流動資産合計				1,993,504,118
資産合計				3,870,495,137